



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL <https://www.toa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 一弘
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078)303-5620
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,864	0.7	2,159	△5.8	2,407	△5.9	1,466	△8.1
2021年3月期	40,575	△10.0	2,293	△33.8	2,558	△28.5	1,596	△22.7
(注) 包括利益	2022年3月期 1,457百万円 (△60.7%)		2021年3月期 3,707百万円 (48.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	45.08	—	3.3	4.0	5.3
2021年3月期	48.87	—	3.7	4.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1百万円 2021年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,688	46,939	73.7	1,374.07
2021年3月期	58,572	46,365	75.8	1,365.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,720百万円 2021年3月期 44,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,632	△752	△458	17,264
2021年3月期	5,290	△2,072	△3,055	16,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	650	40.9	1.5	
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	650	44.4	1.5	
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		57.9		

2021年3月期配当金の内訳 安定配当20円

2022年3月期配当金の内訳 安定配当20円

2023年3月期配当金(予想)につきましては、4ページ(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載のとおり、安定配当40円に業績を加味して、連結配当性向45%を目安に決定いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,000	7.7	2,900	34.3	3,000	24.6	2,250	53.4	69.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	34,536,635株	2021年3月期	34,536,635株
2022年3月期	1,990,647株	2021年3月期	2,017,212株
2022年3月期	32,537,233株	2021年3月期	32,673,357株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,691	0.2	766	△22.0	1,397	△3.6	1,104	3.5
2021年3月期	28,629	△9.7	983	△38.4	1,448	△27.9	1,067	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.94	—
2021年3月期	32.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,901	33,132	83.0	1,018.04
2021年3月期	40,944	33,953	82.9	1,044.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,132百万円 2021年3月期 33,953百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- ・当社は、2022年5月24日に機関投資家向け決算説明会 (動画ライブ配信) を開催する予定です。なお、決算説明動画および当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン普及などにより世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、一部地域において変異ウイルスの拡大による移動制限など断続的な経済活動への影響が続いております。

また、原油、天然ガスや鋼材、半導体などの原材料価格の高騰や輸送コストの上昇などに加え、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、世界経済の先行きについては引き続き注視が必要です。

このような環境の下、企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」の実現に向け、新たに2030年を見据えた経営ビジョンとして、「Dr. Sound —社会の音を良くするプロフェッショナル集団— になる」を策定いたしました。お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、音や映像を用いた社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして、人々の安心・信頼・感動の価値実現を目指してまいります。具体的には新たな価値の提供に向けて、さまざまなフィールドにおける実証実験など、これまで以上に産学官との共創や連携を深め、社会課題を解決する取組みを進めております。またデジタルマーケティングによる営業活動の強化、効率化をグループ全体で推進しております。

これらの結果、当期の売上高は40,864百万円（前年同期比+289百万円、0.7%増）となりました。利益については、売上高の増加はありましたが、原材料価格の高騰などによる原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,159百万円（前年同期比△133百万円、5.8%減）、経常利益は2,407百万円（前年同期比△150百万円、5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,466百万円（前年同期比△130百万円、8.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は25,994百万円（前年同期比△1,567百万円、5.7%減）、セグメント利益（営業利益）は5,541百万円（前年同期比△597百万円、9.7%減）となりました。

教育市場向けの売上は伸長し、空港施設向けには大型案件の納入が進みました。また、街頭防犯需要の獲得などにより映像機器の売上高は増加しました。一方で、鉄道車両向けや需要の谷間にあった減災・防災市場向けの売上が減少しました。また、部品入手難による販売機会損失などにより音響機器の売上が減少し、セグメント全体での売上高は減少しました。売上高の減少に加え、原材料価格の高騰などによる原価率の上昇もあり、セグメント利益は減少しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は6,418百万円（前年同期比+491百万円、8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,133百万円（前年同期比+123百万円、12.2%増）となりました。

インドネシアやマレーシアにおいては、官公庁向けの大型案件の納入が進んだことや、宗教市場向け音響機器の販売が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。タイやベトナムでは大型案件の納入が進みましたが、納期遅延の影響などを受け、売上高は減少しました。結果、セグメント全体での売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は4,518百万円（前年同期比+623百万円、16.0%増）、セグメント利益（営業利益）は580百万円（前年同期比+267百万円、85.4%増）となりました。

中東やフランス、イギリス、南アフリカで大型案件の納入が進み、セグメント全体での販売も伸長しました。また、為替影響もあり、売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（アメリカ）

売上高は2,081百万円（前年同期比+441百万円、26.9%増）、セグメント利益（営業利益）は127百万円（前年同期比+94百万円、277.6%増）となりました。

アメリカでは商業施設向けの大型案件の納入が進み、売上高は増加しました。またカナダでは、教育市場向けの販売が伸長し、売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（中国・東アジア）

売上高は1,851百万円（前年同期比+301百万円、19.4%増）、セグメント利益（営業利益）は172百万円（前年同期比+6百万円、4.1%増）となりました。

台湾では大型スポーツ施設向けや工場市場向けの納入が進み、中国では教育市場向けなどに複数の大型案件の納入があり売上高は増加しました。香港での売上高は減少しましたが、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は60,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,115百万円の増加となりました。資産の部は、棚卸資産の増加などにより増加しました。負債及び純資産の部は、仕入債務の増加や短期借入金の増加などにより増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では1,632百万円の資金の増加、投資活動では752百万円の資金の減少、財務活動では458百万円の資金の減少となり、これらに加え現金及び現金同等物に係る換算差額により前連結会計年度末と比べて996百万円増加し、17,264百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加額2,762百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益2,427百万円、減価償却費1,375百万円、仕入債務の増加額1,002百万円などにより、営業活動による資金の増加は1,632百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

情報インフラ基盤の取得による支出528百万円などにより、投資活動による資金の減少は752百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減額による収入812百万円などがあったものの、配当金の支払649百万円やファイナンス・リース債務の返済による支出378百万円などにより、財務活動による資金の減少は458百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当期より当社の将来の目指す姿として2030年を見据えた経営ビジョン「Dr. Sound ー社会の音を良くするプロフェッショナル集団 ーになる」を掲げ、その実現に向けた活動をスタートいたしました。これまで当社が提供してきた屋内外の各種環境や人々の多様性に応じた「聴こえる音、聴き取り易い音」に加え、私たちを取り巻くパブリック空間の音＝「社会の音」がもたらす人々の安心・信頼・感動の体験そのものの創出に、よりアプローチできる価値の実現・提供を進めていくことで、お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく姿を目指しております。

ビジョン実現に向け、2022年3月期から2023年3月期を加速する環境変化のスピードに適応できる組織に変革し収益力と競争力を高め、新たな成長基盤の足掛かりを築くためのフェーズと位置づけ、体質強化と成長分野となる新たな音の価値の探索と創造を推進しています。

また、2024年3月期から2026年3月期においてはこれら取組みの成果を最大限に発揮することで、付加価値をより拡大させ、強いマーケット基盤を構築し収益力を高めるとともに、次期中期経営基本計画以降の成長エンジンとなる新たな音の価値への投資を継続し、それらを提供するマーケットの価値創造を開始する姿を目指します。

詳細につきましては、同日開示いたしました「中期経営基本計画策定のお知らせ」をご参照ください。

これにより、現時点での2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高44,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円を予想しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。当社の業績に重大な影響を及ぼす変化が観察された場合、改めてお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。また、内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当期における1株当たり配当金は、年間20円(安定配当20円)を予定しております(内10円の配当を中間配当で実施済)。

次期は株主の皆さまへの利益還元の充実へ向け、1株当たり配当金は、従来の安定配当20円(中間配当10円および期末配当10円)から安定配当40円(中間配当20円および期末配当20円)へ引き上げ、さらに業績を加味した連結配当性向は従来35%を目安に決定していたものを45%を目安に決定することといたします。詳細につきましては、同日開示いたしました「中期経営基本計画策定のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,838	17,910
受取手形及び売掛金	9,095	—
受取手形	—	2,143
売掛金	—	6,276
契約資産	—	729
商品及び製品	6,242	6,931
仕掛品	554	973
原材料及び貯蔵品	2,916	4,718
その他	728	804
貸倒引当金	△53	△77
流動資産合計	36,322	40,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,659	10,775
減価償却累計額	△4,215	△4,584
建物及び構築物(純額)	6,443	6,190
機械装置及び運搬具	1,659	1,919
減価償却累計額	△1,250	△1,508
機械装置及び運搬具(純額)	409	410
工具、器具及び備品	3,831	3,961
減価償却累計額	△3,247	△3,478
工具、器具及び備品(純額)	583	483
土地	2,453	2,471
リース資産	1,563	1,541
減価償却累計額	△723	△830
リース資産(純額)	839	711
建設仮勘定	19	18
有形固定資産合計	10,749	10,287
無形固定資産		
のれん	444	450
ソフトウェア	628	577
ソフトウェア仮勘定	52	497
その他	221	184
無形固定資産合計	1,347	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	9,073	7,230
繰延税金資産	326	292
退職給付に係る資産	3	—
その他	752	758
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,154	8,280
固定資産合計	22,250	20,277
資産合計	58,572	60,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,704	3,827
短期借入金	1,271	2,161
リース債務	273	316
未払法人税等	261	384
賞与引当金	150	94
製品保証引当金	36	93
その他	2,062	2,187
流動負債合計	6,759	9,065
固定負債		
リース債務	638	436
繰延税金負債	1,560	975
退職給付に係る負債	2,504	2,558
その他	743	712
固定負債合計	5,447	4,683
負債合計	12,207	13,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,061	5,065
利益剰余金	30,819	31,618
自己株式	△1,370	△1,352
株主資本合計	39,790	40,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,708	4,426
為替換算調整勘定	△1,168	△306
退職給付に係る調整累計額	72	△12
その他の包括利益累計額合計	4,611	4,108
非支配株主持分	1,962	2,219
純資産合計	46,365	46,939
負債純資産合計	58,572	60,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,575	40,864
売上原価	23,266	23,485
売上総利益	17,308	17,378
販売費及び一般管理費	15,014	15,218
営業利益	2,293	2,159
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	99	103
為替差益	—	65
受取保険金及び配当金	44	26
助成金収入	130	—
その他	94	78
営業外収益合計	398	305
営業外費用		
支払利息	65	40
為替差損	43	—
持分法による投資損失	4	1
その他	20	15
営業外費用合計	133	57
経常利益	2,558	2,407
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
解体撤去費用	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前当期純利益	2,547	2,427
法人税、住民税及び事業税	658	647
法人税等調整額	134	119
法人税等合計	793	766
当期純利益	1,754	1,660
非支配株主に帰属する当期純利益	157	193
親会社株主に帰属する当期純利益	1,596	1,466

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,754	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	△1,281
為替換算調整勘定	△248	1,176
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
退職給付に係る調整額	175	△98
その他の包括利益合計	1,953	△203
包括利益	3,707	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,641	963
非支配株主に係る包括利益	66	494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,058	30,236	△385	40,189
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	5,058	30,236	△385	40,189
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,596		1,596
自己株式の取得				△1,005	△1,005
自己株式の処分		2		20	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	583	△984	△398
当期末残高	5,279	5,061	30,819	△1,370	39,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,682	△1,009	△104	2,567	2,024	44,780
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,682	△1,009	△104	2,567	2,024	44,780
当期変動額						
剰余金の配当						△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益						1,596
自己株式の取得						△1,005
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,026	△159	176	2,044	△61	1,983
当期変動額合計	2,026	△159	176	2,044	△61	1,584
当期末残高	5,708	△1,168	72	4,611	1,962	46,365

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,061	30,819	△1,370	39,790
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	5,061	30,802	△1,370	39,772
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			1,466		1,466
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		17	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	816	17	838
当期末残高	5,279	5,065	31,618	△1,352	40,611

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,708	△1,168	72	4,611	1,962	46,365
会計方針の変更による累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,708	△1,168	72	4,611	1,962	46,347
当期変動額						
剰余金の配当						△650
親会社株主に帰属する当期純利益						1,466
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,281	862	△84	△503	256	△247
当期変動額合計	△1,281	862	△84	△503	256	591
当期末残高	4,426	△306	△12	4,108	2,219	46,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,547	2,427
減価償却費	1,445	1,375
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△122
受取利息及び受取配当金	△128	△134
為替差損益 (△は益)	9	81
持分法による投資損益 (△は益)	4	1
支払利息	65	40
助成金収入	△130	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,149	636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,056	△2,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△652	1,002
未払金の増減額 (△は減少)	85	△366
その他	345	△65
小計	5,731	2,093
利息及び配当金の受取額	137	134
利息の支払額	△62	△39
助成金の受取額	130	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△645	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,290	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△696	△1,295
定期預金の払戻による収入	810	1,267
有形固定資産の取得による支出	△2,011	△237
有形固定資産の売却による収入	24	60
無形固定資産の取得による支出	△209	△528
その他	9	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,072	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△592	812
自己株式の取得による支出	△1,005	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△313	△378
配当金の支払額	△1,006	△649
非支配株主への配当金の支払額	△137	△99
非支配株主への払戻による支出	—	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160	996
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	16,268
現金及び現金同等物の期末残高	16,268	17,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来、一時点で収益を認識していた契約のうち、支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金が71百万円減少し、契約資産が729百万円増加し、商品及び製品は430百万円減少し、仕掛品が66百万円減少し、その他の流動負債が46百万円減少しました。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が42百万円減少し、売上原価は43百万円増加し、販売費及び一般管理費は156百万円減少し、営業利益、経常利益税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・映像機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアジア、欧州、アメリカ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア・パシフィック」、「欧州・中東・アフリカ」、「アメリカ」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,562	5,927	3,895	1,640	1,549	40,575	—	40,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,589	77	16	4	24	2,713	△2,713	—
計	30,151	6,005	3,911	1,645	1,574	43,288	△2,713	40,575
セグメント利益 (営業利益)	6,139	1,010	313	33	165	7,662	△5,368	2,293
セグメント資産	31,425	3,705	5,350	1,501	2,594	44,577	13,995	58,572
その他の項目								
減価償却費	850	108	103	15	55	1,134	311	1,445
のれんの償却額	—	30	5	—	—	36	—	36
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	930	43	113	5	84	1,178	362	1,540

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,368百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額13,995百万円には、セグメント間取引消去△456百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,451百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と本社部門等に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額311百万円は、主として本社部門等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、主として本社部門等に係る投資であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,994	6,418	4,518	2,081	1,851	40,864	—	40,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,702	123	20	13	27	3,887	△3,887	—
計	29,696	6,542	4,539	2,094	1,878	44,751	△3,887	40,864
セグメント利益 (営業利益)	5,541	1,133	580	127	172	7,555	△5,395	2,159
セグメント資産	33,772	4,358	5,855	1,795	2,951	48,732	11,955	60,688
その他の項目								
減価償却費	795	103	117	17	57	1,090	284	1,375
のれんの償却額	—	31	6	—	—	37	—	37
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378	50	27	8	68	533	588	1,122

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,395百万円には、セグメント間取引消去△33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,362百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額11,955百万円には、セグメント間取引消去△688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,644百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と本社部門等に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額284百万円は、主として本社部門等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額588百万円は、主として本社部門等に係る投資であります。
6. 報告セグメントの変更等に関する事項
 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。
 当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本セグメントの売上高は42百万円減少し、セグメント利益は70百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,365.41円	1,374.07円
1株当たり当期純利益	48.87円	45.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,596	1,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,596	1,466
普通株式の期中平均株式数(株)	32,673,357	32,537,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,535	7,796
受取手形	1,939	1,967
売掛金	4,939	4,746
契約資産	—	66
製品	2,364	2,886
仕掛品	107	6
原材料及び貯蔵品	253	280
前払費用	143	168
その他	226	344
貸倒引当金	△30	△35
流動資産合計	17,480	18,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,799	4,628
構築物(純額)	343	316
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	406	306
土地	2,217	2,217
リース資産(純額)	6	9
建設仮勘定	12	5
有形固定資産合計	7,786	7,483
無形固定資産		
ソフトウェア	542	474
ソフトウェア仮勘定	52	497
リース資産	35	27
その他	59	53
無形固定資産合計	689	1,053
投資その他の資産		
投資有価証券	9,071	7,227
関係会社株式	4,949	4,949
関係会社出資金	670	678
その他	297	281
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,988	13,136
固定資産合計	23,464	21,673
資産合計	40,944	39,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,443	1,681
リース債務	10	11
未払金	414	646
未払法人税等	101	201
未払費用	340	324
製品保証引当金	—	56
その他	450	270
流動負債合計	2,762	3,193
固定負債		
リース債務	30	25
退職給付引当金	2,075	1,980
繰延税金負債	1,524	998
その他	596	571
固定負債合計	4,228	3,575
負債合計	6,990	6,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
その他資本剰余金	15	20
資本剰余金合計	6,824	6,829
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	13,901	14,339
利益剰余金合計	17,511	17,949
自己株式	△1,370	△1,352
株主資本合計	28,245	28,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,708	4,426
評価・換算差額等合計	5,708	4,426
純資産合計	33,953	33,132
負債純資産合計	40,944	39,901

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,629	28,691
売上原価	17,537	17,869
売上総利益	11,092	10,821
販売費及び一般管理費	10,108	10,054
営業利益	983	766
営業外収益		
受取利息及び配当金	417	496
為替差益	—	104
雑収入	60	43
営業外収益合計	478	643
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	0	—
雑損失	5	7
営業外費用合計	13	13
経常利益	1,448	1,397
特別利益		
関係会社清算益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
解体撤去費用	11	—
特別損失合計	11	—
税引前当期純利益	1,437	1,414
法人税、住民税及び事業税	242	268
法人税等調整額	127	41
法人税等合計	370	310
当期純利益	1,067	1,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	13	6,822	679	2,930	13,701	17,311
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,808	13	6,822	679	2,930	13,701	17,311
当期変動額								
剰余金の配当							△867	△867
当期純利益							1,067	1,067
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	200	200
当期末残高	5,279	6,808	15	6,824	679	2,930	13,901	17,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△385	29,027	3,682	3,682	32,709
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△385	29,027	3,682	3,682	32,079
当期変動額					
剰余金の配当		△867			△867
当期純利益		1,067			1,067
自己株式の取得	△1,005	△1,005			△1,005
自己株式の処分	20	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,026	2,026	2,026
当期変動額合計	△984	△782	2,026	2,026	1,244
当期末残高	△1,370	28,245	5,708	5,708	33,953

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	15	6,824	679	2,930	13,901	17,511
会計方針の変更による累積的影響額							△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,808	15	6,824	679	2,930	13,885	17,495
当期変動額								
剰余金の配当							△650	△650
当期純利益							1,104	1,104
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	453	453
当期末残高	5,279	6,808	20	6,829	679	2,930	14,339	17,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,370	28,245	5,708	5,708	33,953
会計方針の変更による累積的影響額		△15			△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,370	28,229	5,708	5,708	33,938
当期変動額					
剰余金の配当		△650			△650
当期純利益		1,104			1,104
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	17	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,281	△1,281	△1,281
当期変動額合計	17	476	△1,281	△1,281	△805
当期末残高	△1,352	28,706	4,426	4,426	33,132